



市議会うんなん

No.11
2007. 7. 20

すこやかに育て
地域の宝



吉田町子安観音祭

平成19年 6月定例会

- 6月補正予算の概要と主な施策 2～3
- 吾郷議長 深石副議長に表彰状 3
- 委員会報告 総務委員会・教育民生委員会・産業建設委員会・ダム対策特別委員会
高速道路対策特別委員会・行財政改革調査特別委員会 4～5
- ここが聞きたい 一般質問 22名の議員が質問 6～15
- 議員活動報告 請願・陳情 議員発議 ほか 16

雲南市議会6月定例会は、6月4日から21日まで18日間の会期で開かれました。

6月補正予算の概要と主な施策等について報告します。

「幸運なんです雲南です」雲南ブランドづくり

6月補正予算の概要

平成19年4月1日付けの職員人事異動に伴う調整及び共済組合掛け金率のアップ等による人件費を追加しました。

年度開始3か月目にあたり、国県の予算に合わせた組み替えなど、この時点で予算措置が必要なものについて補正を行いました。

一般会計で補正額1、810万円、予算総額は279億4、110万円となりました。

一般会計

人件費 2、675万円
雲南ブランド化プロジェクト 2、750万円
電算総務管理費（後期高齢者医療電算システム） 2、941万円

コミュニティ助成事業（自治会館増改築助成） 370万円

障害者自立支援特別対策 1、613万円

木次健康温泉センター管理費（防火施設修繕） 961万円

生活排水処理事業特別会計繰出金 △1億1、435万円

簡易水道事業特別会計

人件費 117万円

吉田町支障移転費 162万円

生活排水処理事業特別会計

人件費 △435万円

浄化槽施設整備（35基） 3、716万円

ダム対策事業特別会計

人件費 △235万円

主要施策

1.「雲南ブランド化プロジェクト」に着手

雲南市総合計画では、「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」を基本理念に、「ふるさと」のもつ五つの恵みを大切にしながら多様な豊かさを提案しています。

- (1)笑顔あふれる地域の絆
- (2)世代がふれあう家族の暮らし
- (3)美しい農山村の風景
- (4)多彩な歴史遺産
- (5)新鮮で安全な食と農

ふるさとの五つの恵みを活かした雲南ブランドづくりを優先プロジェクトに位置づけ、今年度から具体的な取り組みが始まります。

①雲南ブランドの確立

映画「うん、何？」の上映など、様々な媒体で雲南ブランドをPRする。（事業費4、000万円）

②住みたいプロジェクト

幼小中ふるさと一貫教育、うんなん応援団の創設、地域自主組織の活動、定住推進（UJIターン促進、ふるさと会連携）（事業費8、300万円）

③交流人口拡大プロジェクト

観光ボランティアガイドの養成、観光宣伝事業（情報発信・PR）（事業費 500万円）

④産業振興プロジェクト

産業振興センター事業による雇用促進、統一ブランドによる商品開発、食・農連携ゆうき産業育成（産直市場開発、地域農産物販売支援）（事業費1、000万円）

この事業は平成19年度から3か年継続事業です

おめでとぅ

全国市議会議長会

吾郷議長 深石副議長 に表彰状

6月19日、日比谷公会堂で第83回全国市議会議長会定期総会が開催されました。総会において吾郷廣幸議長、深石広正副議長に、市政の振興に尽された功績により表彰状が贈られました。



表彰を受ける議長（右）



深石副議長

が、国の「頑張る地方応援プログラム」により、成果に応じ地方交付税措置が予定されています。

2. 医師の確保対策

雲南地域における医療職、特に医師（勤務医）不足はここ数年の間に急速に加速し、自治体病院の機能や救急搬送体制、在宅医療の提供などに大きな影響を与える深刻な

状況となりました。

雲南一市二町で平成17年に雲南地域医療対策会議が設置され、本年2月に医師、看護師の人材確保に取り組み医療職人材プロジェクトが発足しました。

しかし医師不足は解消されておらず、長期的な取り組みが必要であることから、本年度雲南市独自の医療職人材プロジェクトを設置いたしました。

① 医師不足の背景

(1) 大学の独立法人化
大学の独立法人化により、大学附属病院は経営面で独立採算制が求められました。

この結果、大学附属病院の医師不足が生じ、これに対応するため、地域の病院から大学医局へ医師の引き上げが始まりました。

(2) 初期臨床研修制度の必修化（平成16年度）

医師免許取得後、2年間複数の診療科での研修が義務付けられました。研修先の病院は研修医が選んで、大都市、大病院志向が顕著となりました。

そのため地方の病院（特に中山間地）に勤務する医師が極端に不足してきました。

② 県の対策

平成18年度県は医師確保対策室を設置し、確保に向け取り組みが強化されました。

① 即戦力医師の確保

| | |
|------------------|-----|
| 平成14年～17年 | 15人 |
| 平成18年 | 8人 |
| (2) 地域医療を担う医師の養成 | |
| 奨学金の貸与実績 | |
| 平成14年～17年 | 5人 |
| 平成18年 | 15人 |

③ 雲南市の対策

雲南市医療職人材プロジェクトの取り組み

(1) 将来の人材確保
中学校
総合学習での職場体験
高校生
職場体験での医療職への希望

ようこそ先輩

医師の学校現場への講師派遣

進路ガイダンス

(1) 職種別医療機関別の進路相談

(2) 医療職の即戦力の確保
医師、看護師について
I U ターン希望者の把握や情報提供

(3) 市民に対する広報
広報誌、CATVによる情報提供、シンポジウムの開催など。

公立雲南総合病院の医師数

| 診療科 | H15 | H19 | 増減 | 備考 |
|------------|-----|-----|-----|--|
| 内科 | 10 | 4 | △6 | |
| 外科 | 4 | 5 | 1 | |
| 整形外科 | 4 | 4 | 0 | |
| 脳神経外科 | 2 | 1 | △1 | |
| 小児科 | 2 | 2 | 0 | |
| 産婦人科 | 1 | 1 | 0 | |
| 耳鼻咽喉科 | 2 | 1 | △1 | |
| 眼科 | 1 | 1 | 0 | |
| 泌尿器科 | 1 | 2 | 1 | |
| 放射線科 | 1 | 1 | 0 | |
| リハビリテーション科 | 2 | 1 | △1 | |
| 精神科 | 2 | 0 | △2 | 外来 週4日非常勤対応 週5日非常勤対応 週3日非常勤対応 |
| 麻酔科 | 1 | 0 | △1 | |
| 皮膚科 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 33 | 23 | △10 | |

総務委員会



委員長 小林 眞二

◆ 本委員会では、一般会計補正予算の内、「雲南ブランド化プロジェクト」予算2、750万円について質疑が集中した。

この予算は、雲南市PRのためのロゴマーク制作、映画「うん・何？」先行上映イベントなどの経費である。

委員からは「厳しい財政が市民生活に影響を与えている中、予算の具体的説明がなく審議できない」「各事業が厳しく査定されている中均衡を欠いている」「この事業は具体的構想が見えない」などの意見が出され、詳細な説明を求めた。

執行部から、「専門業者に委託し具体的提案がないと細かい事業費は示せない」との答

弁を受けた。委員会としては、事業の詳細を議会に報告し、ムダのない予算執行を求める意見を付し、予算を可決すべきものとした。

◆ 大東ニュータウン「ふれあいの丘」の校区選定に係る陳情については、校区問題へは、執行部の見解を求め、また、早期に校区決定をされる見解が出された。執行部からはお詫びと、今後は情報を開示し早く結論を出したい旨の発言があった。委員会としては、行政判断の経過も見ながら結論を出すこととし、継続審査すべきと決した。

教育民生委員会



委員長 石川 幸男

〈条例関係〉

・雲南市教職員住宅条例の一部を改正する条例
吉田芦原教職員住宅を利用がないことから一般住宅として利用するための条例改正。

・三刀屋文化体育館条例の一部を改正する条例
使用料の規程中、消費税に関する規程を削除するもの。

〈予算関係〉

平成19年度一般会計補正予算〈所管分〉は人事異動による組み替えと国県予算措置の変更に伴う補正が主なもの。

なお、障害者関係の補正予算は、視覚・聴覚障害者に点字や音声などの支援機器を市役所窓口等に整備する。通所施設利用の負担軽減では事業者に送迎費用の助成、報酬

の月払いから日払い方式に伴う事業者への助成、入所施設で生産活動に従事する低所得者の自立を支援する給付金等の支給、障害者自立支援特別対策事業の予算がそれぞれ措置された。

〈陳情〉

島根県住宅供給公社の事業、大東ニュータウン「ふれあいの丘」校区選定に係る陳情は、教育委員会の校区決定基準の明確化、点数化等、当該地区の理解の下、市長部局、大東総合センターとも協議、9月には決定したい旨の答弁があった。委員会は経過を踏まえながら継続して審査すべきと決した。

産業建設委員会



委員長 田中 隆

〈条例関係〉

吉田町に新しく農村公園が設置された。

〈予算関係〉

木次温泉健康センターおろち湯ったり館の、会員券の改定があり、会員券は1年券は12、000円、半年券は6、500円で入浴料が1回100円が200円に値上げになった。

吉田町で計画されている下水道工事で、2、000万円予算が削減されている問題について質問があった。農業集落排水事業の加茂北処理場で、モデル事業として実施していた処理水の肥料化が今年の3月から困難となった。これはコンピューター

によるバクテリア管理ができなくなったためである。吉田町で同じことを計画していたが、当面延期して良い結果が出るようになれば、実施していきたいと答弁があった。

〈その他〉

明石緑ヶ丘公園の指定管理者の「㈱みや」は三月末で解散されたが、個人株主券が1株10万円で売買されている問題について質問があった。個人株主は特定の方が買い取られ、現在個人株主は3人になった。市が58%出資している出資金(1、750万円)は今後精算される時点ではつきりしてくと答弁があった。

ダム対策特別委員会



委員長 周藤 強

5月22日に関係地域住民と市議会、市執行部で構成する「雲南市尾原ダム周辺地域活性化対策協議会」が開かれ、国土交通省と島根県から平成19年度の尾原ダム建設事業の概要について説明が行われた。

これを受けて、ダム対策特別委員会では、5月29日に委員会を開催し、その報告を受けた。

〈議事〉

1. 平成19年度尾原ダム 建設事業について
 - ① 尾原ダム建設事業の全体計画や本年度事業について、また、現在の進捗状況について説明を受けた。
 - ② 4月23日にダム本体工事現場内で事故が発生したため、事故の再発防止策等の徹底を図ったとの報告が市に対してあった旨の説明を受けた。(なお、工事は5月下旬に再開している)
 2. その他
 - ① 次のことについて説明を受けた。尾原ダム周辺地域住民を対象としたアンケート調査等の実施について



尾原ダム工事現場

- ② 国に対する要望書(案)について
- ③ 尾原ダム関連イベントについて
3. 委員の意見
 - ① 溝口知事に尾原ダム建設50年の経緯を理解していただくため、早期に現地視察をしていただきたい。
 - ② 大橋川改修事業を含め治水3点セットが早期に完成するよう、関係機関の努力を要望する。

高速道路対策特別委員会



委員長 岩田 隆福

5月17日委員会を、掛合町雲南情報プラザにおいて開催した。

(1) 中国横断自動車道尾道松江線 of 路線概要及び県内進捗状況について説明を受けた。

- (2) 平成19年度事業計画については、19年度当初予算84億円。工事発注予定19件。
 - (3) 吉田バスストップ及び活性化計画については19年度事業として、活性化施設の構想案、高速道路を利用した地域振興策の策定。
- 木次バスストップ計画について。平成19～21年度施工する負担金は9、220万円の予定である。
- 杉戸改良工事
木ノ下改良工事
菅谷改良工事
の現場視察を行った。

行財政改革調査特別委員会



委員長 加藤 一成

本委員会は、教育委員会が行う社会教育と政策企画部が所管する地域振興の推進のあり方について調査のため、5月14日、公民館を地域の拠点として有効活用している出雲市の施設を視察した。

出雲市においては36のコミュニティセンターが設置され、従来の公民館が果たしてきた生涯学習活動を、地域住民の自主性と責任で行うまちづくりの総合的な拠点とするため市長部局に所管替えしている。

大社と神西のコミュニティセンターをそれぞれ視察したが、各コミュニティの委員や職員は出雲市

- 5月24日委員会を開催し、雲南市における検討状況の報告を求めた。
- 5月24日委員会をコミュニティセンター運営協議会長(市長)が各運営委員会の推薦を受け任命していた。
- 教育委員会は教育委員会サイドの議論があり、地域振興は地域振興サイドの議論があつてかみ合わず、一つの組織で検討することになり、地域づくり活動検討委員会を設置して議論を深めて行くことになった。市長部局の地域振興、教育委員会の社会教育、社協の地区福祉委員会の機能を果たすような施設運営の方向を目指したい。

11月が聞きたい

一般質問

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会にて編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。



安原重隆

水環境整備は自然を守る

答 水は自然の恵みの源泉

問 農家は、水の枯渇や洪水に一喜一憂しながら米づくりに精を出している。取水のため農業用水源を毎年維持管理しているが、取水頭首工が役目を果たさなくなり、その改修には40%の受益者負担が必要である。米づくりの採算は極めて厳しく、改修を農業収入で賄うのは極めて困難だ。水は防火用水でもあり、国

や県、市からの支援策はないか。

また中山間地域総合整備事業の進捗状況と、計画区域について伺う。
農地・水・環境保全対策事業の進捗状況と当面の計画は。

産業振興部長 補助事業

導入への努力はするが、直ちに改修工事はできない。急ぐなら関係者が経費を負担して工事を実施

することになる。

中山間地域総合整備事業は、平成19年度の事業費3億5、000万円の予算配分を受けている。

農業用水施設18地区の測量設計業務と工事を約6、000万円、圃場整備13地区25・2haの測量設計及び施工を約2億円で実施する予定だ。

農地・水・環境保全対策事業は、雲南市全体で79の活動組織に取り組みもらう。対象面積約2、100ha、交付金総額9、000万円となる見込み

だ。計画は6月に県の地域協議会への採択申請提出、7月に交付決定を受け、その後交付金が支払われる予定だ。



藤原信宏

音声告知放送の統一整備を急げ

答 年内に整備方針を決定する

問 情報通信事業の一元化方針を問う。①インターネット利用料とケー

ブルテレビの基本料金②テレビ自主番組内容と事務所の統合③音声告知放送システムの統一④防災行政無線線路の考え

政策企画部長 料金は来年度の統一を目指す。4月に機構改革を行って職員を集中配置し、番組も統一した。告知放送はケー

ブルテレビ網によるFM告知の方向で、年内に整備方針を決定したい。

総務部長 三刀屋町の防

災無線は、屋外施設を残す方向で検討していく。

問 登記事務は、土地

開発公社に委託されているが、担当職員の退職も近い。手続き、経費、迅

る措置を講じていく。

問 今年度から市直営の三刀屋農業振興センターは、閑散として休止状態である。今後の運営方針を伺う。ラン栽培の継承、ラン祭り継続実施の考えはどうか。

産業振興部長 嘱託職員

2名体制で、山野草及び山菜の栽培指導、産直農家等の研修、地域の花づくり支援を行う。地元愛好家へのラン栽培の継承は、培養器具や温室の提供等可能な限り支援する。ラン祭りは継続実施する。

速性、全てにおいて市直営による嘱託登記が有利である。専門職を市に直接雇用、配置して体制を整え、登記事務を円滑に進める考えはないか。

総務部長 直営、委託を問わず、円滑に処理でき



情報通信の中心部分であるヘッドエンド。夢ネット大東局



佐藤 嘉夫

特定目的基金は目的のために

答 減債基金へ振替る

問 旧町村から持ち出した特定目的基金を一般財源に振替ると説明があった。

全国さくら百選に認定された、桜を守るための

さくら基金3億円は目的基金として旧木次町が持ち出した。財政難の解消のため財政調整の収支不足にあてることには反対である。



木次町リサイクルセンターに接する不燃物埋立地 分別の徹底などで長期間供用できるシステム作りが必要

総務部長

旧町村の考え

で目的基金となっており、用途は条例でその目的に使用するように決まっている。しかし、平成23年度までの中期財政計画で収支不足のため、財政調整基金あるいは減債基金へ振替を検討している。

振りかえをしないよう努力をしたいが、今後議会と協議しながら進めたい。

問

不燃物処理場は15

年で満杯になると聞いている。合併により市内全域からリサイクルできない食器などの陶器類、ガラス類、プラスチック類などの埋立の場所として建設された。しかし、2か年で一段目が満杯になったが今後の見通しは。

市民部長

法改正により

遮水シートを敷きつめた施設にしなければ埋設は出来ない。一段目は満杯となった。二段目6年、三段目8年8ヶ月で、15年間平成33年まで見込んでいるが、当初計画より4年程度長く使用できる見込である。



子育て支援事業に参加する女性



村尾 晴子

妊婦無料健診拡充の期日は

答 平成20年4月に導入

問 山方自治会を經由する市道西日登平田線の

冬季バス運行について、どのような運行計画を考えているのか。

政策企画部長

除雪して

も危険であると判断した場合は国道314号經由

で運行する。地元には説明し、理解を得ている。

問

同路線は急勾配である。提案として、尾原

經由で下槻より山方の方に入り、伝承館への運行が安全と考えるがどうか。

政策企画部長

安全対策が一番である。現行の運行体系を当面踏襲しながら、利用者、運行会社等の意見を踏まえ検討していく。

問

尾原ダム本体工事

現場で発生した労災事故のために、約1か月間工事が中断した事について、情報提供をすぐにするべきではなかったのか伺う。

政策企画部長

労災事故

のために、国土交通省より正確な情報が得られず、地元への連絡が出来なかった。今後は、この教訓を生かし地元へ不安感を与えないよう、工事の進捗に努める。

問

妊婦無料健診拡充

の実施期日を伺う。

健康福祉部長

平成20年

4月から実施を検討している。歯科健診等を盛り込み、妊産婦に有効な健診となるよう医師会等と協議して結論を出していく。



堀江 眞

公の施設使用料は理解されたか

答 残された期間努力する

問 公の施設使用料の減免について、3か月間の説明で理解が得られたか。

総務部長 全面的な賛同は得られないが、見直しの必要性は理解されたと思う。

問 各総合センターの意見を聞きたい。

大東センター長 公民館自主事業の整理が必要で、全体的には理解が得られている。

問 各公民館事業の取り扱い基準は公平に行われるか。

総務部長 基本は利用者負担の原則である。公的資金が公民館を通して充当されていれば公益性のある活動として認める。サークル活動など自身で

自己形成を図るものは利用料を頂く。**問** 料金の統一が先ではないか。

総務部長 同時見直しが望ましいが使用料算定作業に時間を要する。指定管理期間中のも

のもある。急激な負担増で活動ができなくなるようなことがないように設定したい。早く原案を作り諮りたい。

問 市内でも地域間の格差がある。短期間での料金統一は公平、平等といえるか。

市長 合併後各種公共料金を統一し



市の施設は市民の活動拠点。適正な料金のあり方を検討中

てきた。使用料も総体的な中で受益と負担のあり方が理解される状況を作りたい。**問** 新過疎法について考えを聞きたい。

市長 地域間の格差を解消するために必要だ。



周藤 強

雲南病院医師確保に開拓努力を

答 自治医大とのつながりを強めたい

問 市政懇談会の説明資料を事前に全戸配布し、懇談会をテレビ放映して、多くの市民に市政情報を提供すべきだ。

市長 市民が市政情報より入手しやすい方法を模索する。

問 「市民が主役のまちづくり」を実現するには、全戸を対象とした住民意識調査の実施が効果的と考えるがどうか。

政策企画部長 計画策定、政策展開には有効な手段であり検討する。

問 雲南病院は急激な医師不足だ。医師確保は、これまでの大学医局との関係を大切にしながら、新たな開拓努力も必要と思うがどうか。

市長 この4月に自治医

科大出身の内科医師が赴任した。これを機会に自治医大とのつながりを強めていきたい。

問 雲南病院への市の繰り出し金は、交付税算入額3億7、800万円のみで他の持ち出し金はゼロである。公営企業法による基準額より2億円少ない。これでいいのか。

市長 市は厳しい財政状況にある。雲南病院とし



臨床実習する医学生

て診療単価のアップ、経費節減など、病院の経営改善に努める。**問** 雲南病院を市立として充実する考えは。

市長 雲南圏域の中核病院として、今後も一市二町で運営をする。

問 永井隆博博士生誕百年を機に、長崎市と姉妹友好都市縁組する考えはないか。

政策企画部長 平成元年に飯石小学校が長崎市立山里小学校と姉妹校縁組の調印をし、交流している。また、両市の「如己の会」が友好交流されている。当面は現状を維持しつつ、市としての姉妹縁組は今後の課題として検討していく。

一般質問



阿川 光美

三刀屋中学校改築整備は

答 速やかに方向性を示したい

問 各種委員会に公募された委員の数は。

市長 各種委員会の委員は621名で、一般市民の委員数は347名、公募による人数は延べ45名である。

問 市政懇談会、地域振興補助金の活用、その他グループ活動等を総合判断して、その効果は。

市長 市政懇談会は年度を追うごとに参加者が多くなり、今後より一層充実させたい。地域振興補助金は市民によるまちづくりが着実に発展している。特に人材の育成に最大限の対応をする。

問 3年目となる地域振興補助金制度の継続は。

市長 趣旨を尊重し、今後のあり方については慎重



永井隆博士生い立ちの家。市民講座の貴重な教材(三刀屋町多久和)

今後検討したい。

問 三刀屋中学校校舎は来年が築後50年の危険校舎である。1日も早く計画を立て早期の改築が必要だ。

教育長 適正規模適正配置検討委員会を昨年立ち上げた。これまで3回開催され、その間にワーキングチームを作り、より具体的な検討に入る。本年11月に中間報告があり速やかに方向性を示したい。

問 圏域内の医療提供体制を構築する対策会議の検討状況は。

影山副市長 病院と開業医の役割、医療機能を基本に連携体制のシミュレーションを行い、かかりつけ医と、入院治療、専門外来医療、救急医療の分担について検討中だ。

問 医師の派遣体制をどう考えるか。

市長 新聞に島根医科大学長の「医師派遣で地域医療を維持する責任はない」との発言が載っていた。大学医局も大変で国の制度化が必要だ。

問 地域医療の課題に取り組み「地域医療対策課」の設置はどうか。

市長 庁内横断的な医療職人材確保プロジェクト



石川 幸男

地域医療を守る行政努力を

答 庁舎内にプロジェクト設置する

を充足させる。学校と医療機関の連携による将来の人材確保の取り組みをするセクショ

問 公立雲南病院の決算見込みと財政支援は。

市長 18年度は約4億4、600万円の赤字が見込まれており、医師不足が主な要因だ。19年度は診療報酬確保策で改善を図る。病院を構成する一市二町も財政逼迫で支援は無理だ。



医師確保が喫緊の課題の公立雲南総合病院

問 身体教育医学研究所うなんでスポーツ傷害の予防取り組みを。

健康福祉部長 市内の小・中・高生の運動機能障害調査で子供の28%が非常に硬い体で、高校生の30%が何らかのスポーツ傷害を持つ。情報提供、研修会などの活動に取り組みたい。



光谷 由紀子

かもめ公募2業者で問題ないか

答 選考委員会で決定される

問い かもめ保育園民間委託の最大の目玉、病後児保育は崩れた。保護者、市民に説明すべきだ。委託公募に対し、NPO法人明育会と、みつき福祉会の2業者が応募された。プレゼンテーションで、明育会は、園長名も就業規則も示されなかったことに、また、みつき福祉会は、保育士の雇用形態が不安定で定着率が低いことなど傍聴者から心配の声が出ている。二者択一に問題ないのか。

健康福祉部長 特別保育については、受託業者決定後に協議し、決めると保護者に説明している。

2業者は、受託する考えでプレゼンテーションに参加された。選考は、選

考委員会でなされる。

問い 日本青年会議所製のアニメDVD「誇り」が、出雲市内の中学校で社会科の教材として使用された。侵略戦争を美化し史実をまげた内容で使用するべきものではないと考えるがどうか。

教育長 市内の中学校では使用していない。教育委員会としては、今後も使用しない方針でいる。

問い 大東健康福祉センターは、市民の利用希望が強い。使用規定がないため使えなく怒りの声が出ている。施設は使っていないか。

健康福祉部長 職員がいる時間帯に利用できるよう条例改正案を9月定例議会に提案したい。



板持 達夫

雲南ブランドを表現する言葉は

答 雲南市そのものがブランド

問い 税源移譲による住民税の増収と、新型交付税導入による減収は、結果的にプラスかマイナスか。

総務部長 税源移譲と新型交付税の影響額について、個人市民税の増収が3億5,200万円、所得譲与税の廃止による減収が、3億3,500万円、トータルで1,700万円の増額。その金額だけ地方交付税が減額されるので(+)(-)はゼロだ。

問い 二律背反する財政再建(健全化)とまちづくり(市総合計画)をどのように可能とするか。

市長 今求められているまちづくりは、厳しい財政状況のなかで、どう入りを図り出るを制するか行政努力と、自分たち

の地域づくりは自分たちでやるという市民と行政の協働によるまちづくりが大切だ。

協働のまちづくりによって両立すると確信する。

問い 今「雲南ブランド」を確立する計画がすすめられているが、一言で「雲南ブランド」をどう表現するか。その戦略は何か。

政策企画部長 雲南ブランドの基本理念を伝える言葉として「幸運なんです、雲南です。」を活用する。ブランド化の対象は雲南市そのものだ。

戦略は、映画「うん、何?」の公開を活用する。食と農のシンボリック拠点づくり、銅鐸をはじめとする神話の里を計画する。



小林 眞二

個人情報見直し論への見解は

答 具体的なケースごとに判断

問い 個人情報保護法は平成17年4月の全面施行から2年が経過、見直し論についての見解は。

総務部長 法律を改正するかどうかは国の判断。今後個人個人の権利や利益の保護をしながら、福祉や防災などの公益上必要な情報を適正に共有して定着させたい。

問い 過剰反応と思われるような現場での声や意見がある。運用方法について検討する考えは。

総務部長 自治会や福祉関係者からも活動に必要な情報の入手に苦慮しているとの指摘がある。したがって運用については、利用目的や管理の条件を条例に照らし、また審議会の意見を参考にしながら

ら、具体的なケースごとに判断をしたい。

問い 島根県が発表した地域経済構造分析の雲南圏域についての所見と今後の取り組みは。

市長 圏域間収支は約221億円。県外収支は約297億円のマイナス。03年と05年の所得を比較してみても約233億円の減少であり大変な政策課題だ。今後、(1)自立型産業構造に転換(2)循環型産業構造への移行(3)交流人口の拡大対策が必要だ。従って、雲南市の総合計画をしっかりと進め、今、提案している雲南市ブランド化プロジェクトも含め、産業の振興策をしっかりと講じていきたい。



三刀屋保育園で実習する三刀屋高校生と園児。子育て支援への期待は高い。



深津 吏志

ポスト過疎法ソフト中心に

答 新たな発想の対応必要

問 今後限界集落が増大すると言われるが、若者を地域に定着させるには農業や関連産業の企業化が必要ではないか。

市長 農林業を循環型産業構造に変えて行く必要がある、付加価値をつけた一・五次産業、あるいは六次産業といわれる農業に育てることが重要と考える。総合計画をすすめ、農林業振興に努めた

問 四次にわたる過疎法が40年続いたが過疎を脱却できなかった。そこでポスト過疎法はソフト事業を中心に置き、農林業の企業化へ向けての呼び水とすべきではないか、またその運動はどのように考えているか。



細田 実

住宅校区選定は情報公開を

答 選定基準公表し進める

問 医療への不安が高まっている。医師、看護師確保、病院と診療所との連携などの対策をすすめるため、市に医療対策課をつくるべきではないか。

市長 市役所内に医療職人材確保プロジェクトをつくり、長期的、短期的取り組みを行う。健康福祉部福祉総務課で事務局を担当し、病院と診療所の連携、救急医療への対応も進めていく。

問 大東ニュータウン「ふれあいの丘」住宅団地の小学校区は、情報公開がまったくない中で決まるうとした。市長の徹底した情報公開という姿勢が伝わっていないのではないか。

市長 弁解の余地もない。お詫びし、こうしたことがないよう誓う。

問 校区決定基準をどう定め行なうのか。条件を点数化する等必要ではないか。校区決定の目的はいつか。学校適正規模の検討が行なわれているのか。

教育長 一定の基準を設け検討する。9月議会までには決定したい。適正規模配置は教育委員会としての方向性を検討しているのに関連して考えた



内田 郁夫

「幸運なんです雲南です」とは何か

答 情報発信のキーワード

問 市のブランド化プロジェクトのキャッチフレーズ「幸運なんです。雲南です。」は今の雲南市に似合わない。言葉の意義は何か。

市長 雲南市には笑顔あふれる地域の絆、世代がふれあう家族の暮らし、美しい農山村の風景、多彩な歴史遺産、新鮮で安全な食と農のめぐみがある。そういう地域をもっとよくしていきましょうと情報発信していくキーワードと理解願いたい。

市長 4月1日現在世帯数13,604戸中7%が未加入で、障害が出ています。行政も加入促進に努めるが自治会側でも未

加入者を誘って頂きたい。

問 雲南の企業倒産は。総務部長 18年度73事業所あり、解雇者は1555名だが有効求人倍率では回復の兆しはある。

問 地域自主組織の目的と今後の方向を伺う。

政策企画部長 地域の課題は自ら発掘、政策化し、自ら実践し、できないことは行政と解決していく事ができる地域組織が目的だ。

市長 今後は5年間で打ち切りとなる補助金を活用し稼ぐ事を意識し、5年間の自助努力で維持、発展してほしい。具体的には冊子を配布し、地域づくり活動検討委員会を設置し検討する。



福島 光浩

寄付による投票条例の創設を

答 前向きに検討する

問 政策実現のための財源確保が困難な今、1,000億円超と言われる寄付市場が公共の財源として注目されている。市がまちづくりのための政策メニューを定め、それに賛同した市民や出身者

全国の企業や個人から寄付を募り、それを元に事業を実施する動きがある。寄付による政策選択が投票行為に類することから、寄付による投票条例と呼ばれる。誇るべき地域資源が多くある雲南において、創設の考えはないか。

政策企画部長 政策メニューづくりや寄付を通じた、参加型民主主義の新たなモデルとなり得る。住民自治を進めるツール

として前向きに検討する。

問 市政をより身近なものにするために、目安箱を設置し、市民の声を届けられるような形がつかれないか。また、直接市長と話ができる、市長電話相談室が設置できないか。

市長 提言を参考にし、色々な機会を捉えて話し合いの場を持ちたい。

問 市のイベント、お知らせ等の行政情報、即時性の求められる防災情報、安心安全に関わる事等が、携帯電話のメールマガジンとして活用できないか。

政策企画部長 技術、設備等問題はあるが、市民との双方向の情報ツールの可能性を含め検討する。



福間 義昭

指定管理者制度の現況は

答 管理費設定を含め検討

問 予想される人口減少に総合計画での対策は。市長 雲南市ブランド化戦略を積極的に展開し、産業振興と定住人口の増加、雇用の場の確保や交流人口の増大を図る。

問 指定管理者制度を受けた施設の現況は。総務部長 直営管理施設は、職員・財源が減少する中でサービス維持に長期的な管理のあり方を見直す必要がある。行政関与や外部委託の推進に関する指針を踏まえ検討する。

問 管理経費の縮減による影響は出ていないか。総務部長 適正なサービスの維持とコストの軽減に管理費の設定を含めた施設のあり方を検討する。適正な管理に努めたい。

問 施設や遊具等老朽化による事故防止対策と、不要物処分の考え方は。

総務部長 遊具の一点点検査を実施した。現在危険箇所はないと考える。不要物件は廃止する財政面での配慮も必要だ。

問 公営住宅建設計画が今後考えられているか。

建設部長 既存住宅の維持管理に年次的な改善が重要だ。住宅建設地は需要と供給バランスを考え総合的に検討をしたい。

問 空き家の活用は。政策企画部長 空き家希望者に対し物件不足。今後の定住促進に努力したい。
問 安定給水対策は。水道局長 老朽施設の適正な更新によって安定した給水の確保を図る。

一般質問



藤原政文

斐伊川治水事業に対する姿勢は

答 3点セットの意義を申し入れる

問い 「3点セット」で進められている斐伊川・神戸川治水事業は、下流域でなかなか進展しない。「3点セット」として協力した上流域自治体である市の姿勢を示せ。

市長 この事業は、百年の大計に基づいたものであること、ご協力いただいた方々の思い、尾原ダム事業実現に向けての努力を県知事に申し入れた。併せて、下流域自治体に対しこの3点セットの事業の意義を理解していただくよう申し入れた。

市としても、中流域、下流域に対しこの3点セットについての意義を申し入れる。

問い 雲南キラキラ未来プロジェクトのふるさと



地域あげての行事もふるさと教育だ。(三新塔ホタルまつりより)

教育、キャリア教育は、今、行なわれるものとのように違うのか。

教育長 このプロジェクトは、市の重点プロジェクトであるふるさと教育、

問い 市民、企業の役割は。

教育長 ふるさと教育の外部講師や職場体験の受け皿、不登校の子供への家庭訪問型支援などを考えている。

一貫教育を実現するため、に学校を応援しながら地域を挙げてこの教育目標を実現していくものだ。従って現在各学校が行っているふるさと教育をより充実するための支援、調査研究していく事業である。



堀江治之

地域防災計画の市民周知は

答 概要版を早期に全戸配布

問い 平成17年度に地域防災計画を策定し、市民への周知を図るとされていたが、現状について伺う。

総務部長 島根県の避難勧告の発令、伝達手段の基準となるガイドライン等が策定され、現在その整合性を図るために調整を行っている。

計画の市民への周知は概要版を作成し、できるだけ早期に全戸へ配布したいと思っている。

問い 中期財政計画の見直しにより、企業会計（水道事業会計）に対する補助金削減が他費目に比較し突出しているが、これまでの経過からして、実態に合わせ平成20年度の見直しはできないか。

市長 中期財政計画は毎年2月に見直しをしており実態を十分考慮し、中期財政計画を立てていかなければならないと思っている。

問い 今年度より男女共同参画計画が具体的に推進されるようになったが推進状況について伺う。

市民部長 計画の目標値として、審議会等への女性の参画率を平成22年度に40%



地域防災は市民と行政の連携が重要（斐伊地区防災対策会議）

女性の管理職を25%に向け、雲南市男女共同参画推進委員会を一般公募により設置する。庁内では（仮称）雲南市男女共同参画推進会議を設置し、目標値の達成に向け努力する考えである。



金山 寿忠

県営工業団地の誘致は

答 県へ働きかけ誘致したい

問い 合併後、産業振興に積極的に取り組んでいるが、その成果は。

市長 平成17年11月産業振興センターを設置し、企業誘致に努めている。

2年半で12社の企業立地の認定を行い、向こう3年以内に正規従業員220名の採用をしていただくことになっている。

問い 雲南市の工業製品出荷額の7〜8割は、木次拠点工業団地で占めている。溝口新知事も産業振興を柱にすると言われているが、この機会に、島根県に雲南市内への第2工業団地造成の誘致を働きかけるべきだと思いませんか。

市長 県が造成した工業団地は、12箇所、461

haで未分譲地が144haある。

県は工業団地造成を考えているが、雲南市の発展のためには

企業誘致は喫緊の課題である。

新知事も産業振興を積極的に進めると言っている。県に強く働きかけ、ぜひ雲南市内へ工業団地造成の誘致をしていきたい。

問い 湯ったり館を経営している木次都市開発(株)は、1,000万円の赤字であるが聞いて

いるがどうか。

木次センター長 1,000万円余りの赤字の見込みである。今後の経営については、株主総会後早急に検討をする。危機感を持ち、会社と一体となり抜本的な経営改善とサービスの向上に努めている。



経営改善とサービス向上を目指す、おろち湯ったり館



岩田 隆福

給食センター再編について

答 安全安心な給食の提供をめざして

問い 給食センターの段階的な再編の考えはどうか。

教育部長 今後老朽化が進んでいくことから統合、再編という形で、ある程度の規模にまとめる方向で検討する。

問い 大規模なセンターになると給食数が大きくふえメニュー等に制約が出るのではないか。

教育部長 再編に当たっては、各センターのいいところも合わせおもしろい給食の提供に努める。

問い 有識者、保護者、地域代表等による検討委員会の現状はどうか。

教育部長 検討委員会はまだ立ち上げていない。給食運営委員会を7月上旬に開催し、協議をしながら

から早急に立ち上げる。

問い 地産地消、食の安全、安心、食育の推進の面からも、生産者グループの育成、拡大が重要と考えるがどうか。

市長 生産者グループの一本化、一体的な地産地消体制ができれば、地域の一体化、活性化、産業の振興にも、循環形社会の発展にもつながる。

教育部長 産業振興部と連携し、食材供給量の拡大、食育の推進に取り組み、食を通じた地域づくりに理解と協力を願う。

問い 再編、統合は周辺地域の活性化に逆行しないか。

市長 生産者グループの一本化、一体的な地産地消体制ができれば、地域の一体化、活性化、産業の振興にも、循環形社会の発展にもつながる。



再編が検討される給食センター



加藤一成

税源移譲など地方自立どう考える

答 地方固有の財源担保必要

問い 地方分権で地方の役割りが大きくなった。税源移譲など国との関係はどうあるべきと考えるか。

市長 国と地方は対等であるべきだ。地方交付税は地方固有の財源であることを認識し担保されることによって分権型社会が確立すると思う。

問い 国のメニューから事業を選ぶのではなく、市が独自に事業を組むことが重要ではないか。

市長 雲南市の建設計画は市民が自ら策定した計画だ。この計画を推進するために制度を活用する。また、地方の声として制度を国に要求していくことによって国と地方の関係が構築されると考える。



松江木次線バイパス工事・大東町飯田付近の工事現場

問い 市庁舎建設を計画にのせ対策を立てるべきではないか。

市長 ①広い面積②組織の統合③資金調達計画の視点が重要だ。慎重に

応じていきたい。

問い 今後の投資事業は、ライフライン、安全・安心、教育に関するものを優先的に実施すべきだ。その他は財政再建後に実施すべきだ。炎の芸術館などは先送りすべきだ。

市長 定住環境の整備に大きな投資が必要になるが、健全財政を維持することを前提にやっていきたい。個別事業についてもしっかりと計画のもとにやっていきたい。



深田徳夫

資源循環型社会に向かつて

答 バイオ燃料化を目指す

問い 新エネルギービジョン報告に基づき、今後市はどう対応するか。

市長 環境対策として脱化石燃料を目指し、森林を生かした森林バイオマス・RDF・太陽光発電などの事業に取り組みたい。

問い 資源循環型社会に向かつて緑資源を普及し、荒廃防止と産業振興の面からも菜の花を奨励、栽培してはどうか。

産業振興部長 荒廃地の防止対策からも有効な手段として幾つかのバイオ燃料作物を考えたい。菜の花は省力作物として食の安全安心を考えても有効な作物である。

問い 廃食物油を収集してバイオ燃料製造に取り

組む考えはないか。

市民部長 バイオディーゼルの燃料化は市民運動として検討したい。

問い 市民の新エネルギー事業の取り組みに助成する考えはあるか。

市長 具体的に動きができれば前向きに検討する。

問い 青少年の補導等の状況と健全育成市民会議の取り組み状況は。

教育部長 昨年は一昨年より大幅に減少した。地域で見守り活動をしている。



バイオマス事業で需用が期待される木材

問い ヘレンケラー公演への中学生招待に対する参加状況はどうか。

教育部長 雲南市は全校参加できなかった。

問い この企画は健全育成の主旨であったが。

教育長 企画されたライオンズクラブの皆さんには申し訳なかった。

議員活動報告



研修

行財政改革調査特別委員会

行財政改革調査特別委員会では、6月28日広島県安芸高田市議会を訪問し研修しました。

主な研修項目は次の通りです。

- (1) 財政状況について
- (2) 行財政改革の取組みと成果
 - ①庁舎の建設状況
 - ②投票所等の整理統合
 - ③第三セクターの状況
 - ④職員の定員管理方針
 - ⑤新市の一体感醸成のための取組み
 - その他
- (3) 議会としての取組み状況について

今後の雲南市の行財政改革を検討する上で大いに参考になり、有意義な意見交換となりました。この研修を活かして12月の最終報告に向けて議論を深めてまいります。

請願・陳情

審査結果

「採択されたもの」

● W T O 及び日豪 E P A / F T A 交渉に対する陳情書

フォーラム平和・人権・環境しまね
代表 杉谷 肇

「継続審査となったもの」

● 大東ニュータウン「ふれあいの丘」の校区選定にかかる陳情書

佐世振興協議会
会長 細木 継實
外12名

「大東ニュータウンふれあいの丘」

の地区及び校区選定に係る陳情書
春殖地区振興協議会

会長 工藤 保治
外6名

議員発議

陳情の採択に伴い、国の関係機関に対し意見書の提出を行うための議員発議について、全会一致で採択しました。

● W T O 及び日豪 E P A / F T A 交渉に対する意見書

祝 杉原加代選手 世界陸上に出場

三刀屋町古城出身の杉原加代さんは、現在パナソニックで陸上選手として活躍されています。

6月29日～7月1日に開催された日本選手権大会に出場し、5000M競走で2位入賞を果たし、8月25日から大阪長居陸上競技場で開催される世界陸上大会に日本代表として出場が決定しました。

大会に向けてヨーロッパ遠征し、最後の調整を行い本番に備えています。



日本選手権5000mで力走する杉原加代選手
世界選手権での活躍が期待されます。

市議会議員も杉原さんの活躍を期待し、「杉原加代後援会」に加入し応援しています。

日の丸を背負う選手として着実に成長している杉原さんが、陸上競技会において元気に活躍し、励みとなるようサポートしたいと思います。

編集後記

公的年金保険料の納付記録漏れに、国民の怒りは収まらない。国を信頼して保険料を納めてきた国民への裏切りとも言え、ただでさえ制度のあり方が揺らいでいる年金不信は高まる一方だ。

ひとえに国の責任である。過失と責任を認めて、国民に心から謝罪すべきだ。そして、責任転嫁や被害者である国民に自己申告させる待ちの姿勢ではなく、年金加入者全員に加入履歴を送付して記録漏れの確認を急ぐ等、積極的に救済策を尽くして被害に遭った国民全ての年金受給権を守る以外に信頼回復の道はあるまい。

雲南市の6月議会は、「雲南ブランド化プロジェクト」予算2750万円に議論が集中した。雲南市の魅力を引き内外にPRして、雇用や定住・交流人口の拡大を図る事に異論はない。だが、市民への痛みが増す財政非常事態の下、今まで以上に議会のチェック機能が問われる中で、審議しようにもあまりに具体的な積算根拠の乏しい曖昧な予算提案であった。今後の予算執行において、具体的事業の内容・経費について慎重に審査していきたい。

この事業のキャッチフレーズ「幸運なんです。雲南です。」は、市民の思いにマッチしないとの意見が続出したがすでに遅し。先日訪れた観光地の案内看板にもシッカリと表示されていたのである。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 吾郷 廣幸 |
| 委員長 | 藤原 信宏 |
| 副委員長 | 板持 達夫 |
| 委員 | 星野 智 |
| | 金山 寿忠 |
| | 山崎 正幸 |
| | 細田 隆義 |
| | 景山 隆義 |